

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2017年5月作成

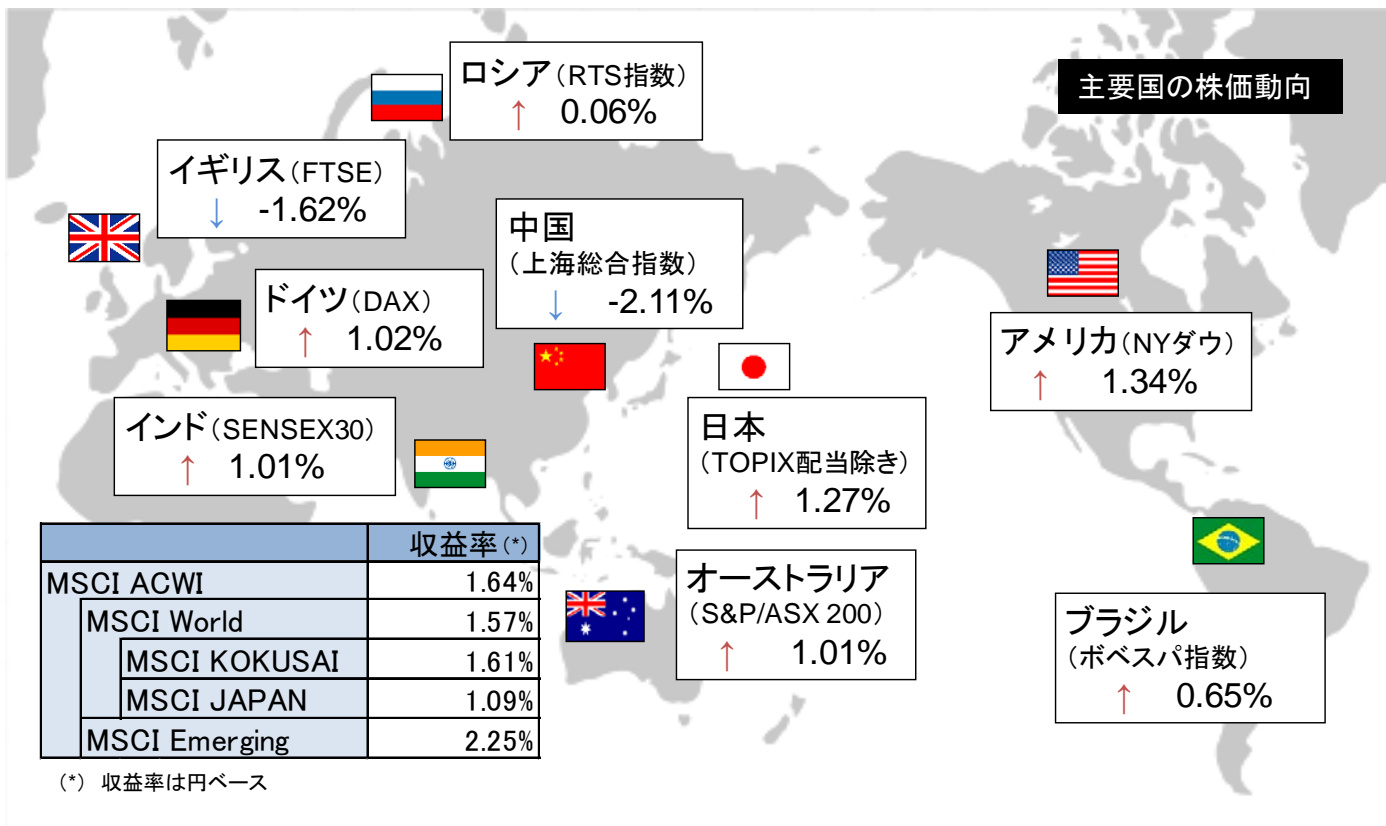
SuMi TRUST

● 経済振り返り

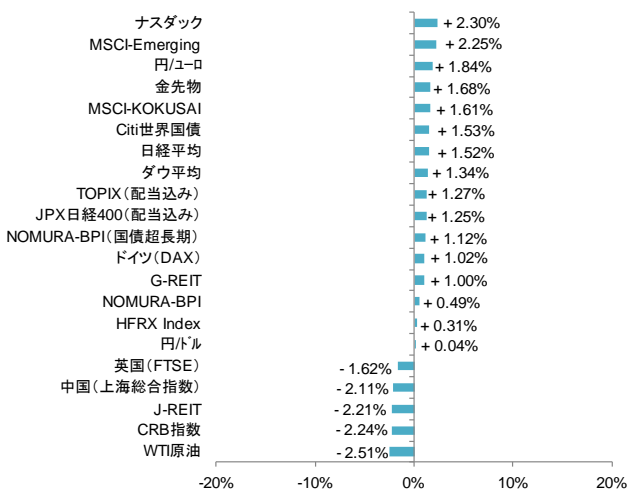
- ✓4月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

4月の市場動向まとめ

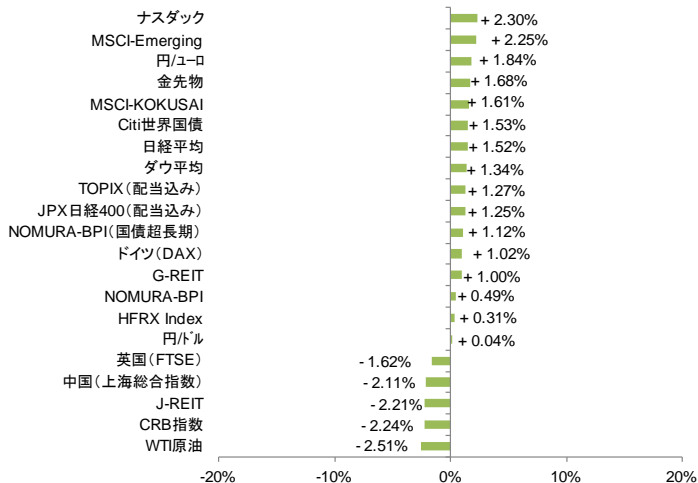
4月の株式市場は、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感や仏大統領選挙への警戒感などから軟調に推移する局面がありました。北朝鮮情勢への過度な警戒感の後退や仏大統領選挙第1回投票の結果を受けて幅広く上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

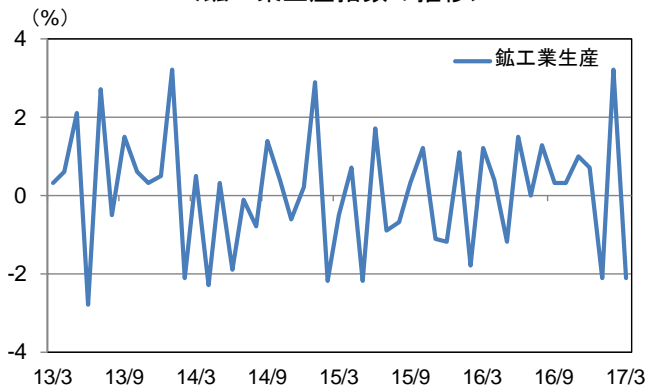
| | 経済指標 | 実績 | 前回 |
|-------|--------------------------|------------|------------|
| 4月3日 | 3月 日経日本製造業PMI | 52.4 | 52.4 |
| 4月4日 | 3月 マネリヘ-ス(前年比) | 20.3% | 21.4% |
| 4月6日 | 3月 消費者態度指数 | 43.9 | 43.2 |
| 4月7日 | 3月 外貨準備高 | 1兆2,303億ドル | 1兆2,323億ドル |
| 4月7日 | 2月 景気先行CI指数 | 104.4 | 104.9 |
| 4月7日 | 2月 景気一致指数 | 115.5 | 115.1 |
| 4月10日 | 2月 国際収支:経常収支 | 2兆8,136億円 | 655億円 |
| 4月10日 | 2月 貿易収支(国際収支ヘ-ス) | 1兆768億円 | -8,534億円 |
| 4月10日 | 3月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済) | 47.4 | 48.6 |
| 4月10日 | 3月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済) | 48.1 | 50.6 |
| 4月11日 | 3月 工作機械受注(前年比) | 22.6% | 9.1% |
| 4月12日 | 2月 機械受注(前月比) | 1.5% | -3.2% |
| 4月12日 | 2月 機械受注(前年比) | 5.6% | -8.2% |
| 4月12日 | 3月 国内企業物価指数 前月比 | 0.2% | 0.3% |
| 4月12日 | 3月 国内企業物価指数 前年比 | 1.4% | 1.1% |
| 4月13日 | 3月 マネーストックM2(前年比) | 4.3% | 4.2% |
| 4月13日 | 3月 マネーストックM3(前年比) | 3.6% | 3.6% |
| 4月14日 | 2月 鉱工業生産(前月比) | 3.2% | 2.0% |
| 4月14日 | 2月 鉱工業生産(前年比) | 4.7% | 4.8% |
| 4月14日 | 2月 設備稼働率(前月比) | 3.2% | 0.1% |
| 4月20日 | 3月 貿易収支 | 6,147億円 | 8,111億円 |
| 4月20日 | 3月 コンビニエンスストア売上高(前年比) | 0.0% | -1.7% |
| 4月21日 | 2月 第3次産業活動指数(前月比) | 0.2% | -0.2% |
| 4月24日 | 2月 景気先行CI指数 | 104.8 | 104.4 |
| 4月24日 | 2月 景気一致指数 | 115.3 | 115.5 |
| 4月26日 | 2月 全産業活動指数(前月比) | 0.7% | -0.4% |
| 4月26日 | 3月 工作機械受注(前年比) | 22.8% | 22.6% |
| 4月28日 | 3月 失業率 | 2.8% | 2.8% |
| 4月28日 | 3月 有効求人倍率 | 1.45 | 1.43 |
| 4月28日 | 3月 全国CPI(前年比) | 0.2% | 0.3% |
| 4月28日 | 3月 全国CPI(除生鮮/前年比) | 0.2% | 0.2% |
| 4月28日 | 3月 全国CPI(除生鮮I/前年比) | -0.1% | 0.1% |
| 4月28日 | 4月 東京CPI(前年比) | -0.1% | -0.4% |
| 4月28日 | 4月 東京CPI(除生鮮/前年比) | -0.1% | -0.4% |
| 4月28日 | 4月 東京CPI(除生鮮I/前年比) | -0.1% | -0.2% |
| 4月28日 | 3月 小売売上高(前月比) | 0.2% | 0.3% |
| 4月28日 | 3月 鉱工業生産(前月比) | -2.1% | 3.2% |
| 4月28日 | 3月 鉱工業生産(前年比) | 3.3% | 4.7% |
| 4月28日 | 3月 住宅着工件数(前年比) | 0.2% | -2.6% |
| 4月28日 | 3月 建設工事受注(前年比) | 1.1% | 5.7% |

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(3月):
前月比▲2.1%

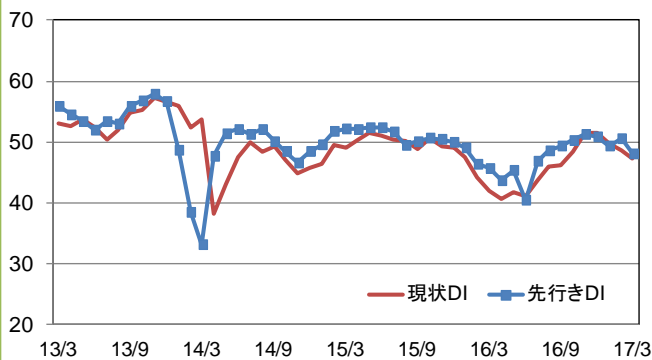
<鉱工業生産指数の推移>



3月の鉱工業生産指数は、前月比▲2.1%となり、前月比下落しました。
半導体関連の増産に一服感が出たほか、小型車の売れ行きが鈍かったものの、4月以降は再び増産計画が鮮明になっており、経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置きました。

景気ウォッチャー調査(3月):
現状判断DI:47.4 先行き判断DI:48.1

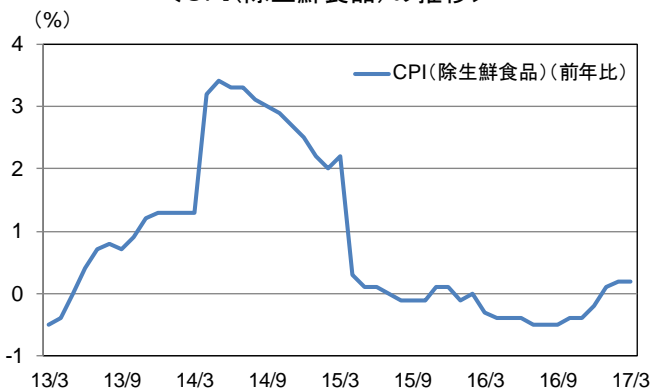
<現状DI・先行きDIの推移>



3月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比▲1.2ポイントの47.4、先行き判断DIは前月比▲2.5ポイントの48.1となりました。
内閣府は、景気ウォッチャー調査の判断の表現を「持ち直しが続いているものの、引き続き一服感がみられる」と据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、3月):
前年比+0.2%

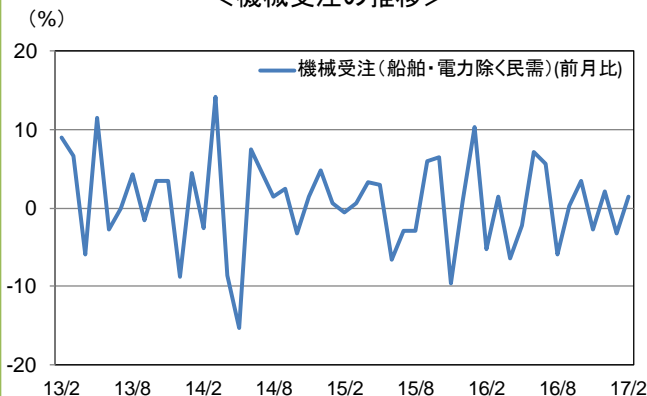
<CPI(除生鮮食品)の推移>



3月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.2%となり、3ヶ月連続のプラスとなりました。
原油価格の上昇によるガソリンや灯油の値上がり、牛肉・米などの食品の価格が軒並み上昇したことなどが主なプラス要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、2月):
前月比+1.5%

<機械受注の推移>



2月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+1.5%となりました。
この内訳は、製造業が同+6.0%、非製造業(除く船舶・電力)が同+1.8%となりました。
内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

| | 経済指標 | 実績 | 前回 |
|-------|----------------------|---------|---------|
| 4月3日 | 3月 マークイット米国製造業PMI | 53.3 | 53.3 |
| 4月3日 | 3月 ISM製造業景況指数 | 57.2 | 57.7 |
| 4月3日 | 2月 建設支出(前月比) | 0.8% | -0.4% |
| 4月4日 | 2月 貿易収支 | -436億ドル | -482億ドル |
| 4月4日 | 2月 製造業受注指数 | 1.0% | 1.5% |
| 4月5日 | 3月 ISM非製造業景況指数(総合) | 55.2 | 57.6 |
| 4月7日 | 3月 非農業部門雇用者数変化 | 9.8万人 | 21.9万人 |
| 4月7日 | 3月 失業率 | 4.5% | 4.7% |
| 4月7日 | 3月 労働参加率 | 63.0% | 63.0% |
| 4月13日 | 3月 PPI最終需要(前月比) | -0.1% | 0.3% |
| 4月14日 | 3月 消費者物価指数(前月比) | -0.3% | 0.1% |
| 4月14日 | 3月 CPI除食品・エネルギー(前月比) | -0.1% | 0.2% |
| 4月14日 | 3月 消費者物価指数(前年比) | 2.4% | 2.7% |
| 4月14日 | 3月 CPI除食品・エネルギー(前年比) | 2.0% | 2.2% |
| 4月14日 | 3月 小売売上高(前月比) | -0.2% | -0.2% |
| 4月14日 | 3月 小売売上高(除自動車・ガソリン) | 0.1% | 0.1% |
| 4月17日 | 4月 ニューヨーク連銀製造業景況指数 | 5.2 | 16.4 |
| 4月18日 | 3月 住宅着工件数(前月比) | -6.8% | 5.0% |
| 4月18日 | 3月 建設許可件数 | 126.0万件 | 121.6万件 |
| 4月18日 | 3月 鉱工業生産(前月比) | 0.5% | 0.1% |
| 4月18日 | 3月 設備稼働率 | 76.1% | 75.7% |
| 4月21日 | 3月 中古住宅販売件数 | 571万戸 | 547万戸 |
| 4月25日 | 3月 新築住宅販売件数(前月比) | 5.8% | 0.3% |
| 4月27日 | 3月 耐久財受注(前月比) | 0.7% | 2.3% |
| 4月28日 | 1-3月期 GDP(年率/前期比) | 0.7% | 2.1% |
| 4月28日 | 1-3月期 個人消費 | 0.3% | 3.5% |

<ユーロ圏>

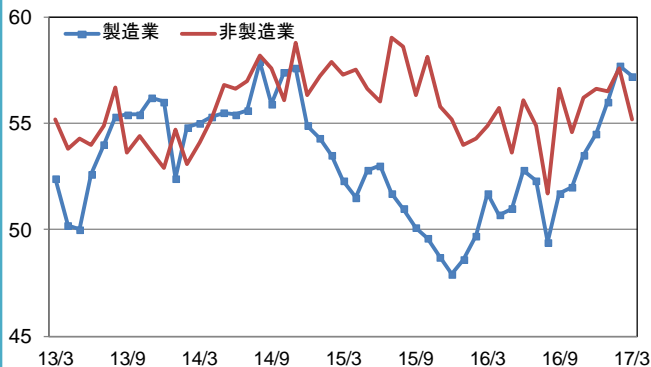
| | 経済指標 | 実績 | 前回 |
|-------|---------------------|-------|------|
| 4月3日 | 3月 マークイットユーロ圏製造業PMI | 56.2 | 56.2 |
| 4月3日 | 2月 失業率 | 9.5% | 9.6% |
| 4月4日 | 2月 小売売上高(前月比) | 0.7% | 0.1% |
| 4月4日 | 2月 小売売上高(前年比) | 1.8% | 1.5% |
| 4月11日 | 2月 鉱工業生産(季調済/前月比) | -0.3% | 0.3% |
| 4月19日 | 3月 消費者物価指数(前月比) | 0.8% | 0.4% |
| 4月19日 | 3月 消費者物価指数(前年比) | 1.5% | 2.0% |
| 4月20日 | 4月 消費者信頼感 | -3.6 | -5.0 |
| 4月28日 | 3月 マネーサプライM3(前年比) | 5.3% | 4.7% |
| 4月28日 | 4月 CPIコア(前年比) | 1.2% | 0.7% |

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(3月):
製造業57.2 非製造業55.2

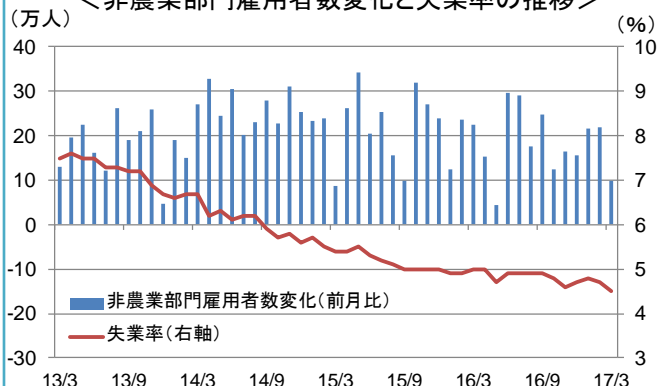
<ISM景況指数の推移>



3月のISM製造業景況指数は57.2と、前月(57.7)から低下したものの、製造業景気の拡大・縮小の目目である50を上回りました。
非製造業景況指数は55.2と、前月(57.6)から低下し、2ヶ月ぶりの低下となりました。

米雇用統計(3月):
非農業部門雇用者数 前月比+9.8万人

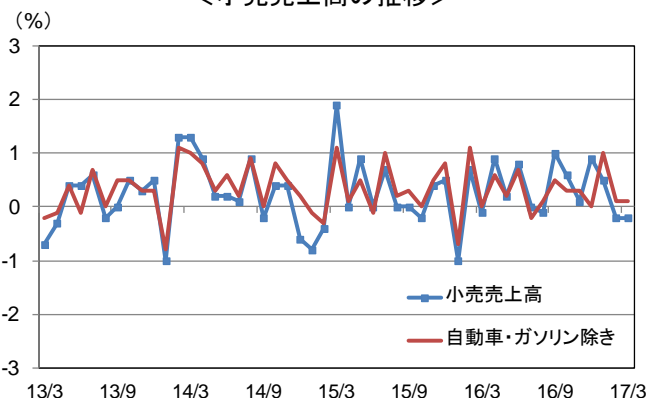
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



3月の非農業部門雇用者数は、前月比+9.8万人と、市場予想の+18.0万人を大きく下回る結果となりました。
また、失業率は4.5%(前月比▲0.2%)となり、前月から低下しました。

米小売売上高(3月):
前月比▲0.2%

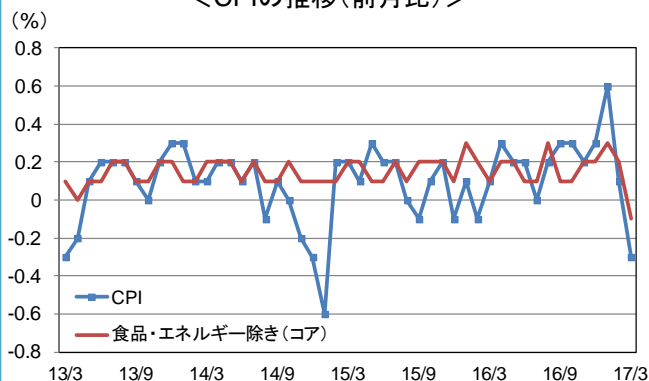
<小売売上高の推移>



3月の小売売上高は前月比▲0.2%となり、市場予想(▲0.1%)を下回りました。内訳では、電子・家電・衣料などの売上げが増加したものの、自動車やガソリンスタンドの売上げが減少しました。
なお、自動車・ガソリンを除く小売売上高は、前月比+0.1%となりました。

CPI(米消費者物価指数、3月):
前月比▲0.3%

<CPIの推移(前月比)>

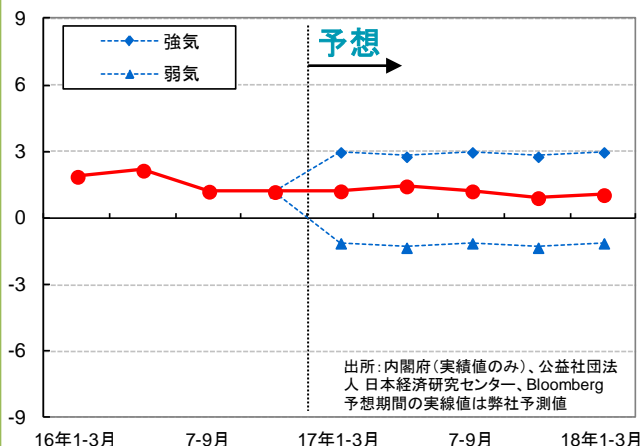


3月の消費者物価指数(CPI)は、前月比▲0.3%となり、13ヶ月ぶりの下落となりました。食品価格が上昇した一方、ガソリン価格の下落が影響しました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比▲0.1%となりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

日本:実質GDP成長率(前期比年率%)

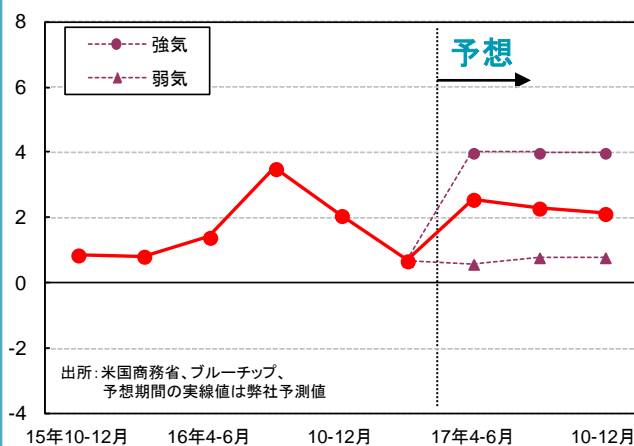


日本の10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+1.2%となり、速報値の+1.0%から上方修正されました。

製造業の設備投資が上振れした法人企業統計などが反映され、プラス幅が拡大しました。

米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率%)

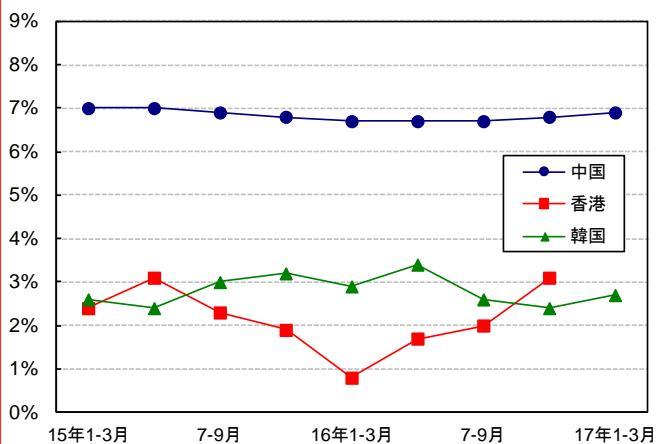


米国の1-3月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+0.7%となり、約3年ぶりの低成長となりました。

主に、自動車などの耐久財消費が落ち込み、個人消費が伸び悩んだことなどが要因となりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比%)



中国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.9%となり、政府が今年の成長率目標とする+6.5%前後を上回りました。

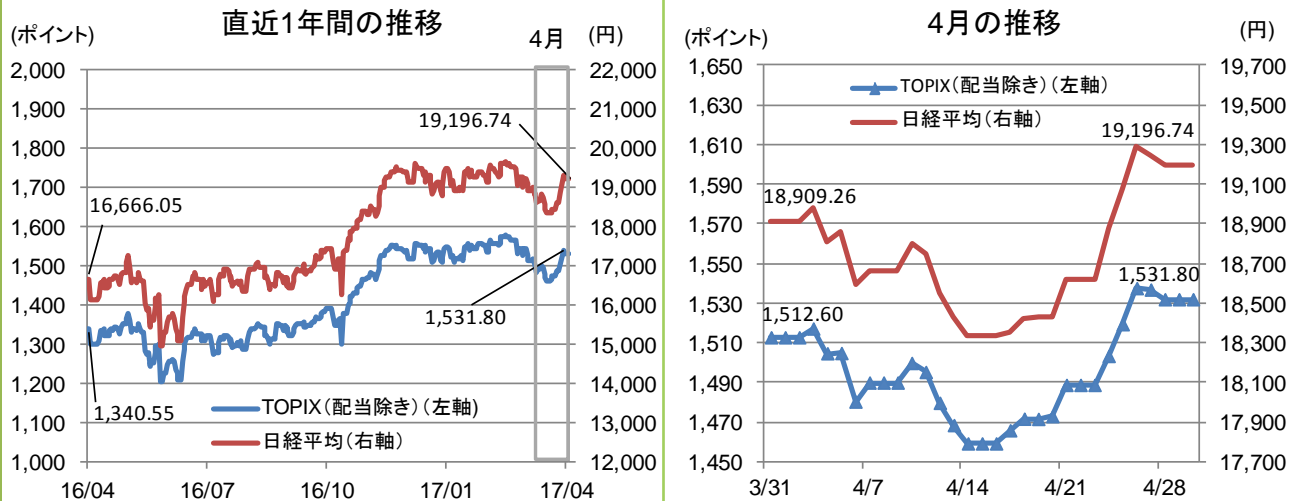
韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.7%となりました。設備投資の増加に加え、建設投資と輸出がプラスに転じたことが影響しました。

Note

● 市場振り返り

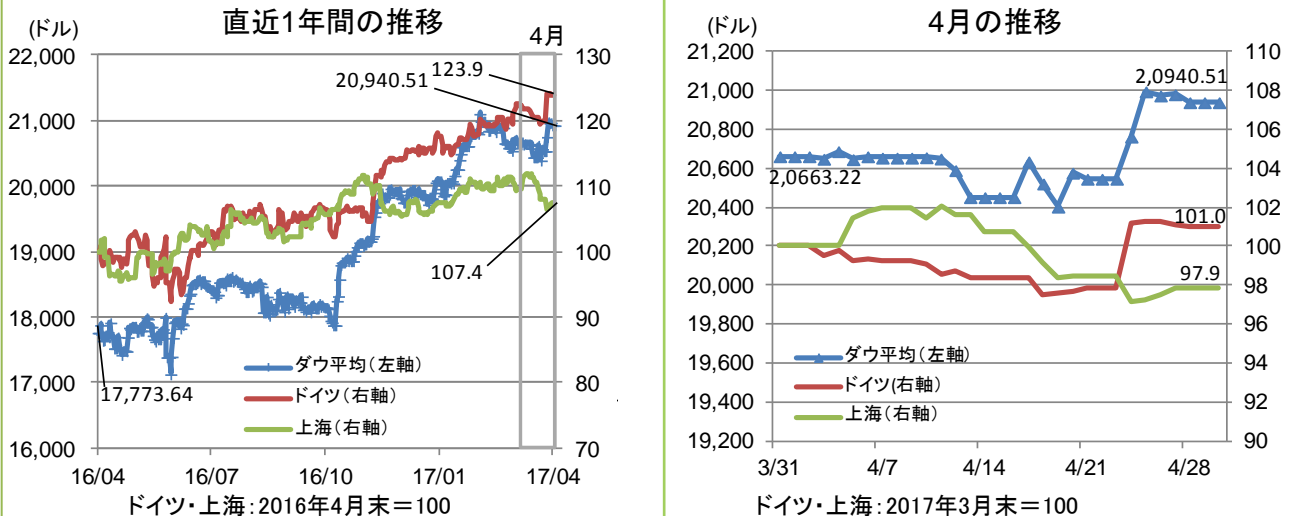
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



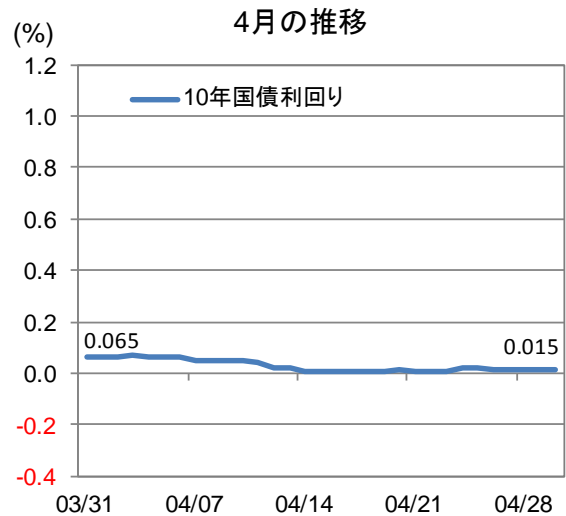
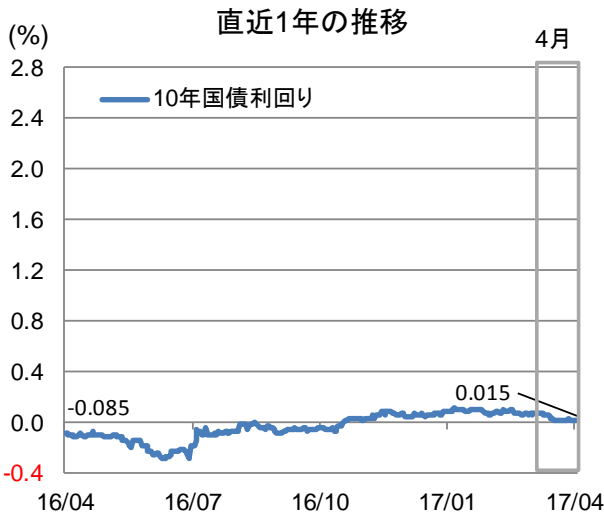
【4月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比+1.52%、TOPIX(配当除き)が同+1.27%となりました。4月は、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感、仏大統領選挙への警戒感、トランプ米大統領のドル高牽制発言などを背景に円高が進行し、株式市場は下落基調で推移しました。その後、仏大統領選挙第1回投票の結果やトランプ米大統領が公表する税制改革案への期待感、北朝鮮情勢への過度な警戒感の後退などにより株価は上昇に転じ、日経平均は19,196.74円、TOPIX(配当除き)は1,531.80ポイントで終わりました。

外国株式



【4月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比+1.34%となりました。4月は、米経済指標や企業決算の結果を受けて一進一退の展開となりました。その後、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクの高まりから下落しましたが、下旬には、仏大統領選挙第1回投票の結果やトランプ政権の減税案の骨子を受けた政策期待から上昇に転じました。欧州株式市場は、DAX(独)が前月比+1.02%となりました。仏大統領選挙への警戒感やメイ英首相の総選挙実施の表明により下落したものの、仏大統領選挙第1回投票の結果を受けて上昇しました。中国株式市場は、上海総合指数が前月比▲2.11%となりました。新たな経済特区の設立を受けて関連企業の株価が上昇したものの、金融規制強化観測を背景に下落しました。

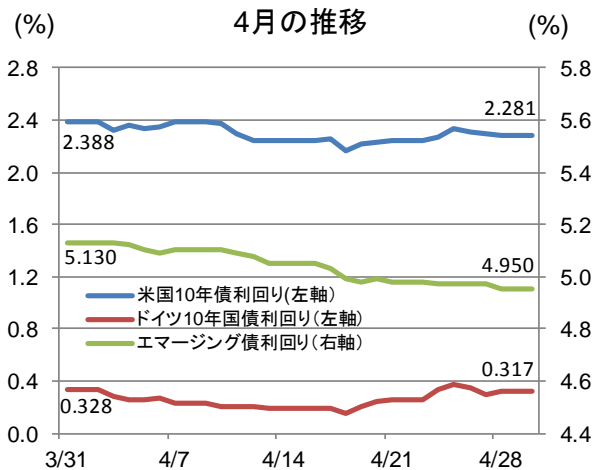
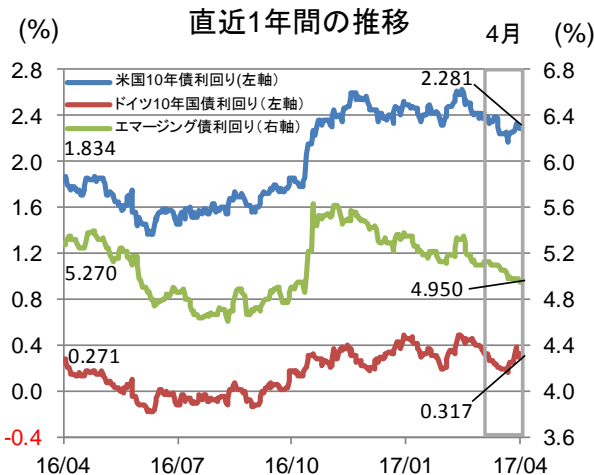
国内債券



【4月の振り返り】10年国債利回りは、0.065%から0.015%へ低下しました。4月は、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感から低下して始まり、一部で減額観測のあった日銀買入れオペにおいて買入れ額が据え置かれたことなどから一時0%まで低下しました。その後、仏大統領選挙第1回投票の結果やトランプ米大統領の税制改革案への期待感などから上昇に転じたものの、2年国債入札が良好な結果となったことなどを背景に上昇幅は縮小し、10年国債利回りは0.015%で終わりました。

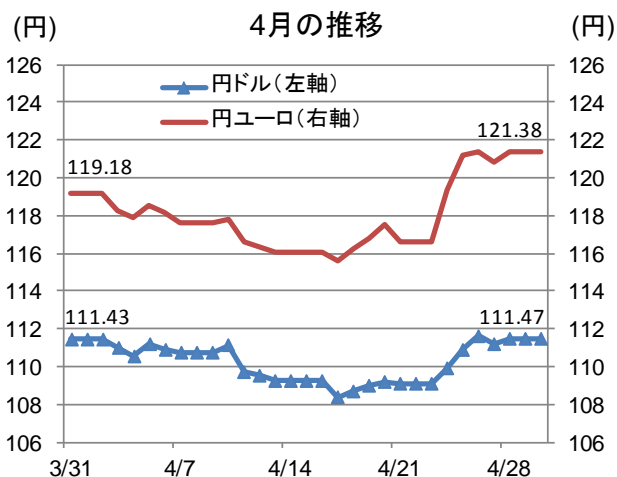
外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【4月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.388%から2.281%へ低下しました。シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクの高まりやトランプ米大統領の低金利政策への支持発言などを受けて利回りは低下しました。その後、トランプ政権の税制改革案への期待感から利回りは上昇に転じましたが、軟調な米経済指標やトランプ政権のNAFTA離脱検討報道などを受けて上昇幅は縮小しました。ドイツ10年国債利回りは、0.328%から0.317%へ低下しました。地政学リスクの高まりや仏大統領選挙への警戒感から利回りは低下しましたが、その後、仏大統領選挙第1回投票の結果を受けて上昇に転じました。エマージング債券市場は、原油価格が回復基調にある中、良好な投資家心理により利回りは低下しました。

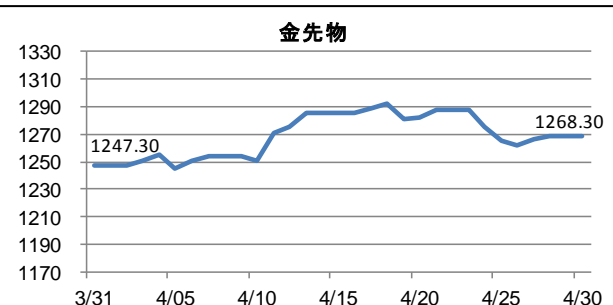
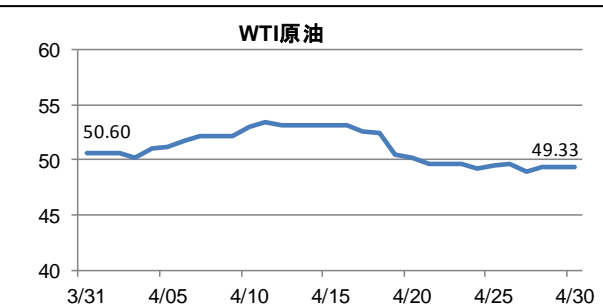
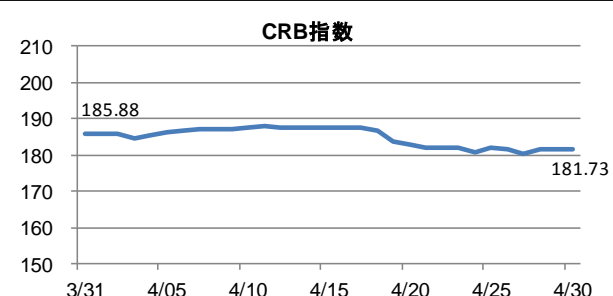
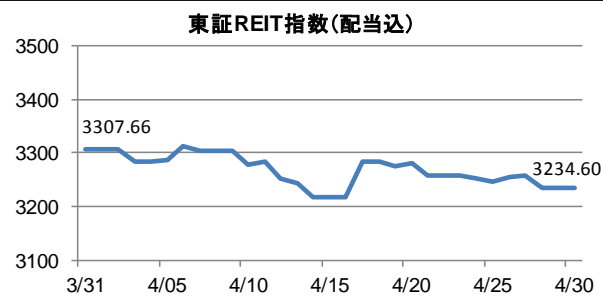
為替



【4月の振り返り】円・ドルは、前月末の111.43円から111.47円となりました。シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感、トランプ米大統領のドル高牽制発言などを受けて円高・ドル安が進行しました。その後、仏大統領選挙第1回投票の結果や北朝鮮情勢への過度な警戒感の後退などから円安・ドル高に転じましたが、月末にかけてトランプ政権のNAFTA離脱検討報道などを受けて横ばいの推移となり、111.47円で終わりました。

円・ユーロは、前月末の119.18円から121.38円となりました。地政学リスクへの警戒感やECB議事録において「利下げの可能性を排除することは時期尚早である」との見方が示されたことなどを背景に、円高・ユーロ安が進行しました。その後、仏大統領選挙第1回投票の結果やユーロ圏消費者物価指数が予想を上回り大幅上昇したことなどを背景に円安・ユーロ高が進行し、121.38円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

日本経済は、実質GDP伸び率にして年率1%台前半の緩やかな拡大傾向を予想しますが、海外経済の好調を背景にした輸出や個人消費の回復から1-3月期については若干の上振れ余地があると考えます。個人消費は、タイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。1-3月期は弱かった前期の反動もあり、やや高め伸びを予想します。設備投資については、引続き人手不足対応の省力化投資が見込めるほか、海外景気の回復等を背景に企業の生産計画も比較的強気になっているものの、1-3月期については、個人消費とは逆に、強かった前期の反動減が予想されます。輸出は海外経済の堅調推移から引続き相応の伸びが期待できるほか、昨年決定した経済対策を背景に政府支出もプラス寄与が見込めます。住宅投資は、金利低下の一服や価格高騰を受けた住宅着工の伸び悩みなどから、減速気味で推移すると予想します。

金融・財政政策

日銀は4月26-27日に開催した金融政策決定会合において、現状の金融政策、すなわち短期金利(政策金利残高適用金利)を▲0.1%、長期金利(10年物国債金利)をゼロ%程度で推移するように調節するイールドカーブ・コントロール、保有残高増加額年間約80兆円の長期国債買い入れめど等、いずれも変更無しとしました。展望レポートにおける景気の総括判断は「緩やかな拡大に転じつつある」と上方修正され、17、18年度の実質GDP成長率見通しも、それぞれ+1.5%から+1.6%、+1.1%から+1.3%に、上方修正されました。一方で、17年度コアCPI上昇率見通しが+1.5%から+1.4%に下方修正されたこと、景気・物価見通しについてダウンサイド・リスクの方が大きいとされていることなどから、当面は現在の金融緩和スタンスが維持されると考えます。

米国景気

米国の1-3月期成長率は、個人消費が暖冬などの一時的な下押し要因や自動車販売の減少などにより減速し、全体ではマイナス成長だった2014年1-3月期以来3年ぶり低水準の前期比年率+0.7%増にとどまりました。ただし、減速は一時的な下押し要因によるところが大きく、今後は、雇用者数の増勢持続や賃金の相応の伸びを背景に個人消費の伸びは続き、内外需要の持ち直しにより伸び悩む設備投資にも明るさが戻ることで、全体では前期比年率2%程度の緩やかな成長に回帰すると予想しています。米政権は、4月下旬に発表した大規模減税案を含む景気浮揚案を打ち出しているものの、実現性に対する疑念は日に日に増しており、規模が幾分縮小しても政権の意向が反映された法案が通れば、政権への信頼感の高まりとともに景気回復ペースが加速に向かうことも想定されます。

金融・財政政策

FRBが年3回程度の利上げを見込むなか、足元では利上げペースに大きな影響を及ぼすほどの景気認識に対する変化は見られず、2017年は6月・9月に追加利上げを行うと予想しています。また、4月に公表された議事録では、バランスシート圧縮を2017年中に着手するスタンスを示唆しており、年終盤のFOMCでは、償還元本の再投資政策の修正などがアナウンスされる可能性が高まっています。一方、イエレン議長が2018年2月に任期満了を迎えることに伴う2017年夏頃からの後任人事議論や米国新政権の財政・税制政策議論は、先行きの金融政策を見通す上での大きな不透明要因になる可能性には注意が必要です。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。昨年、日本銀行が新たな枠組みとして導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」に基づき、10年金利は日銀が設定したターゲットであるゼロ%近辺での推移が続いています。海外債券市場での金利上昇圧力はやや落ち着きを見せ始めていることも影響し、当面はこの展開が続くと予想します。

国内株式

国内株式は当面レンジ内の推移を予想します。円高一服による業績改善期待や、米利上げに伴うドル高観測、日銀によるETF買い入れなどが下値を支えると考えます。一方で、トランプ政権の打ち出す減税等景気浮揚施策の実現不透明感、同じく保護主義化に伴う国内輸出産業への逆風観測、燻る北朝鮮地政学リスクなどが相場の重石になる見込みです。

米国債券

米国10年国債利回りは、FRBが進める段階的な利上げや早期バランスシート圧縮議論の進展に沿って、緩やかに上昇する展開を予想します。ただし、米政権の打ち出してきた政策方針には、実現性に対する疑念が強まっており、議会調整が滞った場合には、先行きの景気への失速懸念から長期金利に強い低下圧力がかかる可能性もあると見ています。

米国株式

米国株式は、米国景気や先行きの業績見通しには力強さが保たれており、緩やかな上昇基調が続くと予想しています。ただし、米政権が打ち出す政策方針に対しては実現性への懸念が台頭しており、今後、米国議会で予算審議が本格化するなか、重要法案を可決に持ち込めない状況が続けば、投資センチメントを冷やしかねず、当面は政府要人発言に振らされやすい展開も想定されます。

為替

<ドル/円>ボックス圏での推移を予想します。トランプ米大統領の掲げる財政拡張政策、FRBによる利上げ観測などがドルの強気材料になる一方、同大統領によるドル高牽制発言や弱めの経済指標などが円の強気材料になると考えます。

<ユーロ/円>やや強含みに推移すると予想します。仏大統領選挙において、反EUを唱えるルペン氏敗北の可能性が高まっていることや、景気指標が底堅く推移することによるECBのテーパリング観測がユーロの下支え材料になると考えます。

| | 2018年3月末予想値 |
|------------|-------------|
| 新発10年国債利回り | 0.03-0.07% |
| TOPIX | 1,540-1,700 |
| 米国10年国債利回り | 2.75-3.05% |
| 米S&P | 2,370-2,630 |
| 円/ドル相場 | 110-122円 |
| 円/ユーロ相場 | 115-127円 |

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

| | 17/02月 | 17/03月 | 17/04月 | 前月比 | 前年度末比 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| 国内債券 | | | | | |
| NOMURA-BPI総合 | 378.90 | 378.49 | 380.33 | + 0.49% | + 0.49% |
| NOMURA-BPI(国債超長期) | 261.25 | 260.58 | 263.49 | + 1.12% | + 1.12% |
| 10年国債利回り(%) | 0.05 | 0.07 | 0.02 | - | - |
| 国内株式 | | | | | |
| TOPIX(配当込み) | 2,189.71 | 2,176.87 | 2,204.51 | + 1.27% | + 1.27% |
| JPX日経400(配当込み) | 14,746.85 | 14,633.84 | 14,816.98 | + 1.25% | + 1.25% |
| 日経平均株価 | 19,118.99 | 18,909.26 | 19,196.74 | + 1.52% | + 1.52% |
| 外国債券 | | | | | |
| Citigroup世界国債(円ベース、日本除き) | 429.07 | 427.83 | 434.39 | + 1.53% | + 1.53% |
| 米国10年国債利回り(%) | 2.39 | 2.39 | 2.28 | - | - |
| 英国10年国債利回り(%) | 1.15 | 1.14 | 1.09 | - | - |
| ドイツ10年国債利回り(%) | 0.21 | 0.33 | 0.32 | - | - |
| 外国株式 | | | | | |
| MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース) | 2,659.67 | 2,682.40 | 2,725.63 | + 1.61% | + 1.61% |
| ダウ平均(工業株30種) | 20,812.24 | 20,663.22 | 20,940.51 | + 1.34% | + 1.34% |
| ナスダック総合指数 | 5,825.44 | 5,911.74 | 6,047.61 | + 2.30% | + 2.30% |
| 英国(FTSE) | 7,263.44 | 7,322.92 | 7,203.94 | - 1.62% | - 1.62% |
| ドイツ(DAX) | 11,834.41 | 12,312.87 | 12,438.01 | + 1.02% | + 1.02% |
| 中国(上海総合指数) | 3,241.73 | 3,222.51 | 3,154.66 | - 2.11% | - 2.11% |
| MSCI-Emerging(GROSS、円ベース) | 1,834.18 | 1,873.29 | 1,915.38 | + 2.25% | + 2.25% |
| 為替 | | | | | |
| 円/ドル相場(ロンドン16時) | 111.89 | 111.43 | 111.47 | + 0.04% | + 0.04% |
| 円/ユーロ相場(ロンドン16時) | 118.89 | 119.18 | 121.38 | + 1.84% | + 1.84% |

2. その他資産

| | 17/02月 | 17/03月 | 17/04月 | 前月比 | 前年度末比 |
|---|------------|------------|------------|---------|---------|
| 商品 | | | | | |
| CRB指数 | 190.62 | 185.88 | 181.73 | - 2.24% | - 2.24% |
| WTI原油 | 54.01 | 50.60 | 49.33 | - 2.51% | - 2.51% |
| 金先物 | 1,253.90 | 1,247.30 | 1,268.30 | + 1.68% | + 1.68% |
| ヘッジファンド | | | | | |
| HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※] | 106,074.36 | 105,952.04 | 106,278.22 | + 0.31% | + 0.31% |
| 不動産 | | | | | |
| 東証REIT指数(配当込) | 3,376.46 | 3,307.66 | 3,234.60 | - 2.21% | - 2.21% |
| G-REIT指数 | 932.25 | 912.92 | 922.03 | + 1.00% | + 1.00% |

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

| インデックス提供会社 | 留意事項 |
|----------------------------------|---|
| Citigroup Index LLC | © 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitilIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドの Sponsor ではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitilIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitilIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitilIndexに帰属します。 |
| ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー | ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。 |
| S&P Dow Jones Indices LLC | S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。 |
| MSCI | Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされているあるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。 |
| Hedge Fund Research, Inc | Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画に参画せず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。) |
| FTSE International Limited | 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEGおよびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む以下インデックス)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。 |
| 東京証券取引所 | 「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等については東証は責任を負いません。 |
| 東京証券取引所 日本経済新聞社 | ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。 |
| 野村證券 | 「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 |
| 野村證券 Frank Russell Company | 「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 |

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年12月改定